

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月21日
(第26期) 至 平成15年1月20日

ピープル株式会社

(401495)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月21日
(第26期) 至 平成15年1月20日

関東財務局長 殿

平成15年4月16日提出

会社名 ピープル株式会社

英訳名 People Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役兼
代表執行役 小暮雅子

本店の所在の場所 東京都中央区東日本橋
2丁目15番5号

電話番号 03(3862)2768(代表)

連絡者 IR担当 桐 渕 博 史

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	23
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1 財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月
売上高 (千円)	4,147,353	3,868,057	3,732,344	3,418,746	2,626,833	3,089,296
経常利益 (千円)	686,284	573,987	789,241	214,122	326,014	259,471
当期純利益 (千円)	373,543	350,311	407,229	123,140	171,200	147,409
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	198,400	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	2,900,000	3,000,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,437,500
純資産額 (千円)	1,686,968	1,994,479	2,144,962	2,014,377	2,036,196	2,049,666
総資産額 (千円)	2,748,783	2,885,931	3,030,272	2,649,718	2,659,885	2,605,508
1株当たり純資産額 (円)	581.71	664.83	476.66	447.64	455.78	470.59
1株当たり配当額 (円)	50.00	106.73	50.00	27.40	17.86	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	128.81	116.77	114.74	27.36	38.32	33.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	61.4	69.1	70.8	76.0	76.6	78.7
自己資本利益率 (%)	24.0	19.0	19.7	5.9	8.5	7.2
株価収益率 (倍)		10.2	12.0	29.4	13.3	14.4
配当性向 (%)	38.8	91.4	54.9	99.4	46.6	149.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			331,483	236,208	107,414	525,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			489,555	66,638	57,013	24,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			363,974	229,315	122,410	133,816
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,011,825	1,119,040	844,353	1,211,331
従業員数 (名)	35	47	46	44	52	43

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。
 4 平成11年11月8日をもって、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。そのため、第23期発行済株式の総数は、第22期と比べ、1,500千株増加し、4,500千株となりました。また、平成14年7月3日に、62,500株の自己株式消却を行いました。それにより、第26期発行済株式の総数は、4,437.5千株となりました。
 5 第23期より、税効果会計を早期適用しています。この変更に伴い、従来の方式による場合と比べ、純資産額および総資産額が91,180千円多く、当期純利益は15,736千円多く計上されています。
 6 転換社債、新株引受権付社債を発行していませんので、第21期、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。第25期及び第26期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションの潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していません。
 7 販売費及び一般管理費に含んで表示していましたが、事業税86,105千円を第23期より、法人税及び住民税に含め、法人税、住民税及び事業税として表示しています。
 8 平成13年6月15日の定時株主総会において、決算期を1月20日に変更したため、第25期は10ヶ月の決算期間となっています。
 9 第25期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。
 10 第25期より、金融商品会計基準を適用しています。この変更に伴い、従来の方式による場合と比べ、第25期の経常利益は158,276千円、税引前当期純利益は141,447千円それぞれ増加しています。

2 沿革

- 昭和52年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 昭和55年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 昭和57年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 昭和57年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 昭和58年10月 ガムシリーズ商品第1弾「ガムちょーだいつにわとり」発売。
- 昭和60年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 昭和63年7月 新発想の情緒安定玩具「1～4歳かわいい子には...水させろ」発売。
- 昭和63年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 平成元年12月 ゲームシリーズ商品「集中力ゲーム」発売。
- 平成2年4月 「NEW水させろ」「ごっこ部屋」発売。
- 平成2年8月 幼児向け商品「かまってチョ！スライド投影機」発売。
- 平成4年4月 組立式すべり台「豆の木」、マグネットつみき「ピタゴラス」発売。
- 平成5年6月 ピタゴラスシリーズ「ピタゴラス入門編」発売。
- 平成7年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 平成8年2月 「おふろでぞろぞろ」「おふろですっぽんぼん」など6点のバスターイをヒットさせ、季節商品市場(春～夏物)への本格的参入を図る。
- 平成8年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 平成8年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 平成9年7月 ヒット商品の「たんぼぼのぼぼちゃん」におふろでも遊べる「おふろもいっしょぼぼちゃん」を追加投入。
- 平成9年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 平成10年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 「女の子だもんぼぼちゃん」を発売。
- 平成11年3月 乳幼児向玩具をすべて環境ホルモン対策商品へ切りかえ。
- 平成11年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 平成12年2月 子供用パジャマ「ぼぼちゃんとおそろいパジャマ」を発売。
- 平成12年7月 1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
- 平成12年7月 おしゃべりシリーズ「ぼぼちゃんのおしゃべりベビーカー」を発売。
- 平成12年10月 暮らしの体験知育シリーズ「おしゃべりキッチン編」を発売。
- 平成13年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 平成13年7月 「やりたい放題 ビッグ版」を発売。
- 平成13年11月 自転車シリーズ「いきなり自転車」男の子用、女の子用を発売。
- 平成14年3月 「おふろの知育 電動版」を発売。
- 平成14年10月 自転車シリーズ「いきなり自転車 マーク」を発売。
- 平成15年4月 商号をピープル株式会社に変更。

3 事業の内容

当社は、幼児玩具の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロスを回避しています。商品シリーズとしては、屋内遊具シリーズ、自転車シリーズ、知育シリーズ、ベビーシリーズ、愛情のおけいこシリーズ、バスターイ・季節物シリーズ、その他玩具があります。

4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成15年1月20日現在

区分	事業本部	販売グループ	製品化グループ	商品化グループ	管理部	合計
従業員数	名 4	3	8	17	11	43
平均年齢	42歳1ヶ月	26歳0ヶ月	27歳4ヶ月	31歳4ヶ月	37歳5ヶ月	32歳9ヶ月
平均勤続年数	11年2ヶ月	3年1ヶ月	3年3ヶ月	8年0ヶ月	5年6ヶ月	6年5ヶ月
平均年間給与	円 9,579,308	3,575,304	3,685,076	4,311,138	4,059,779	4,569,085

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、派遣社員が4名います。
3 平均年間給与は、平成14年2月度から平成15年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。
4 従業員数が前期末に比べて9名減少しておりますが、これは自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

1 経営の基本方針

- a 持続可能な最大の株主利益を追求する。
- b 研究開発型のベンチャー企業として、新しいことに挑戦し、参入する分野において常に新風を吹き込みつづける。
- c 新しいことに挑戦するために必要な財務体質を保つために、規模よりも質を追求する。

2 業績の概況

		前年同期間比
売上高	30億89百万円	2.7%増
営業利益	4億57百万円	
経常利益	2億59百万円	162.5%増
当期純利益	1億47百万円	140.9%増

1 株当たり当期純利益 33円53銭

1 株当たり純資産額 470円59銭

(注) 1 前期(第25期)においては、従来の決算期末を3月20日から1月20日に変更し、10ヶ月間の変則決算になっております。そのため、当期(第26期)業績の概況につきましては、前年同期間との対比をしています。

2 前年同期間は平成13年1月21日～平成14年1月20日です。

3 前年同期間の営業利益は赤字でした。

当期第26期においては、売上高は前年同期間比2.7%増の範囲に留まりましたが、3年ぶりに営業利益が売上比14.8%に達しました。

ポイントは、過去最高売上41億47百万円を示した第21期に対し、当期では30億89百万円と25%も縮小した中で、人員整理によらず10%を超える4億57百万円の営業利益が出せたことです。これはこの10年の間にも大幅に変化した消費者ニーズを創業時代のように再び読み取ることができるようになったからといえます。第21期に比べ大ブレイク新製品に依存せず、万遍なくヒット、出塁に徹したことが高収益構造を取り戻す結果に繋がったと理解しております。ピープルは再び消費者と並んで歩き始めました。

< 第26期経営課題と新製品の評価 >

当期、以下の3項目を課題に掲げ、その進捗状況は次のとおりです。

- 1) 既存ジャンルの売上増
- 2) 新規分野への進出
- 3) 広告費を含む販売管理費の効率化と販売構造改革の進行

1) 既存ジャンルの売上増

第26期は、第25期に成功の確率を上げるために縮小した商品点数の拡充に集中しました。

業界平均は前年比10%減もしくはそれより悪いとも言われる厳しい環境下、当社は僅かとはいえ前年比2.7%増まで漕ぎ着けることができました。市場拡大のピークを打って2年目という難しい年を迎えた“愛情のおけいこシリーズ”を他のシリーズが低単価でも小さなヒットを積み重ねてカバーしました。その結果、昨年に続き、確実にヒットに繋げる辛抱強いマーケティングを実行しながら新製品を増やしました。

シリーズ別の当期販売状況は次のとおりでした。

- a “知育シリーズ”は、昨年来力を入れ売上増額を目指し新商品を打ち出しました。中でも当期第1四半期段階で発売した「おふろの知育」及び「おふろでやりたい放題」の2品は年間10万個に届くヒットに繋がりました。4月発売の「指先の知育」5商品は、乳児玩具と幼児玩具のニッチである月齢7ヶ月から12ヶ月の間の玩具として狙い、発売後9ヶ月現在で既に13万個を越えるヒットに結びつけることができました。
これらの連続ヒット商品の積み重ねによって、当期の“知育シリーズ”の売上高は前年同期比142.2%と予定通り貢献しました。
- b “愛情のおけいこシリーズ”においては、流行人形としての普及拡大のピークを打って2年目という難しい局面を迎え、下半期に発売した「お祭りぼぼちゃん」や「アイドルになりたい！ ぼぼちゃん」の反響が芳しくなく、シリーズ全体を牽引するリード商品に欠け苦戦しました。こうした厳しい状況の中でも従来の定番品に根強い人気が続け、32万体の人形販売数を維持できたことが、売上高の落ち込みを前年同期比5.5%減の範囲に留めたとと言えます。
- c 当社にとっては、創業来初めての業種である自転車市場への参入を一昨年暮れにスタートしました。当期10月に発売した第2弾「いきなり自転車マーク」はオリジナルモデルの反響をはるかに超え、大手量販店では上位クラスにランキングされました。このことは今後将来の当社の一定の売上を、シリーズで確保していく方針固めの手がかりとなり、第27期以降新色モデルの追加発売、更に第3弾の新商品の準備に取り掛かる決断に繋がりました。
- d “バスターイ・季節物シリーズ”の売上高は、僅かに前年を割っているものの、業界では当てにできる商品群としての位置づけを築きました。バスターイにおいては低月齢に向けた「えっ！ おふろで メリー」や触ると動く浮き物等が受け、新たなバスターイ購入者を呼び込むことができました。

- e “屋内遊具シリーズ”においては、デフレの影響を最も受けたのか、高額品程売れ行きが鈍る現象に見舞われました。前年好調だった「ビッグジム」も含め、ジャングルジムの商品群は大幅に品種削減され、ますます販売店舗が絞られていく傾向となりました。そんな中でも、当期新製品の「自分でブロック」は1万円を超える高額でありながら、販売実績が伴い、集客するためのチラシ扱いの商品にも起用されました。屋内遊具としては唯一の来期継続定番アイテムとなりました。
- f “ベビーシリーズ”は「ついでに英語の耳」15品目を打ち出し、シリーズ全体を持ち上げる計画でした。新しいコンセプト商品群は英語の歌や声を加味した分、高めの価格になってしまったため、拡販定着に繋がりませんでした。その結果、シリーズの売上高は14.1%減となりました。

商品シリーズ名	前々年同期間 平成12年1月21日～ 平成13年1月20日		前年同期間 平成13年1月21日～ 平成14年1月20日		第26期 平成14年1月21日～ 平成15年1月20日		前年 同期間比
	(千円)	(構成比)	(千円)	(構成比)	(千円)	(構成比)	
屋内遊具シリーズ	428,689	12.2%	277,867	9.2%	251,535	8.1%	90.5%
自転車シリーズ			8,661	0.3%	96,513	3.1%	1,114.3%
知育シリーズ	294,217	8.4%	521,298	17.3%	741,393	24.0%	142.2%
ベビーシリーズ	569,939	16.2%	381,115	12.7%	327,538	10.6%	85.9%
愛情のおけいこ シリーズ	2,074,086	58.8%	1,569,358	52.2%	1,482,474	48.0%	94.5%
バスターイ・季節 物シリーズ	74,901	2.1%	173,146	5.8%	170,219	5.5%	98.3%
その他	83,365	2.3%	77,447	2.5%	19,625	0.7%	25.3%
合計	3,525,197	100.0%	3,008,893	100.0%	3,089,296	100.0%	102.7%

2) 新規分野への進出として以下2項目を課題としました。

- a 幼児用自転車市場シェアの拡大
- b 「バイリンガルな育児環境づくりの提案」をテーマに、育児市場に進出

aの項目については、前述の自転車シリーズの説明でご報告したとおりです。

bの項目については、当期一定額の投資を伴う試作段階で、技術的な壁に突き当たり、当期中の発売を断念いたしました。問題を洗い直し、新たな中期計画を作り直して引続き開発課題としてまいりたいと考えます。

3) 広告費を含む販売管理費の効率化と販売構造改革の進行

当期は、アイテムごとに効果的な媒体配分を行い、媒体買付の集約合理化を行いながら認知効率を向上させることができました。

その結果、売上高は維持しながら、広告費用は前年同期間比15.1%も削減できました。TV宣伝に依存する商品、雑誌重点商品、店頭認知重点商品、それぞれの販売構造の構築と共に営業利益の確保に繋げることができました。

< 棚卸資産の償却 >

当社では不良在庫は持たないよう、次期に商品力が衰えそうなものは、過去同様大胆に減額を行い、有税償却しています。当期の償却額は、前期10ヶ月間で前々期から大幅に減少した28百万円に対しても、当期は12ヶ月間で18百万円とさらに減少しております。これは前述のとおり出墨率の向上によるところであり、不良在庫の先送りによるところではありません。売上比においては0.6%となり、1%を下回ったのは、売上高が38億円を超えていた第22期以降4年ぶりとなります。

< 設備投資について >

当期の設備投資金額は74,125千円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 73,643千円

工具器具備品 482千円

設備の除却は、金型・製版について12,235千円、工具器具備品について29千円行っています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億67百万円増加し、12億11百万円となりました。なお、前事業年度は、決算期変更により、10ヶ月決算となっています。そのため、前期と対比させていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、失敗の少ない新商品の発売と、経費の合理化等が進み、過去最高売上をあげた第21期以来の高い営業キャッシュ・フローである5億26百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型設備等の固定資産75百万円を取得しましたが、投資有価証券の償還による収入50百万円があったことにより、マイナス25百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払により、マイナス1億34百万円となりました。

(3) リスク情報

< 貸倒リスクについて >

当期、貸倒は1社に留まりました。金額は比較的少額であったので、保険の適用及び貸倒引当金の充当により、貸倒損失の計上を避けることができました。

貸倒引当金残高については、前期末88百万円に対して当期65百万円を計上しました。前期からは減少したものの貸倒のリスクは引き続き高いと判断し、高い引当率を維持しています。保険会社による取引信用保険の引受け額は、玩具業界、流通市場の経営環境に改善の方向が見えないかぎり更新の度に縮小することが予想されます。取引信用保険でリスクを回避できない額については、事前に貸倒引当金を積み増すことにより次期の損益への影響を最小限にしていかなるを得ません。

したがって、来期末における貸倒引当金を再び増やさなければならぬリスクは否定できません。

< 外国為替相場リスクについて >

当社の場合、外国為替相場が損益に与える影響には、二つの経路があります。第一は、輸入仕入商品の原価変動を通じた損益への影響です。第二は、為替予約の評価損益を通じた損益への影響です。

輸入仕入商品の原価変動を通じた損益への影響は、為替予約を行うことにより変動を少なくしています。当期については、直物相場が135円から115円を変動する中でも、平均輸入決済レートは108円台でした。前年同期間も110円程でしたので安定的であると共に割安な仕入を行うことができます。

その一方、為替予約による評価損益は、期末時点における相場、持ち高、持ち値に影響され大幅に変動します。当期は、2億3百万円の評価損失が発生しました。前期末においては、逆に2億17百万円の評価益を計上しています。仕入価格の安定を図るのに必要な為替予約を行うと、必然的に期末に一定の持ち高を抱えることとなります。決算日の為替相場が持ち値よりも円安であれば評価益を出すことになり、翌年円高に振ればその分評価損が出ます。

当社は、営業利益を重視し今後も為替予約を行ってまいりますので、経常利益及び当期純利益が為替相場の状況により大きく変動します。

< 投資有価証券の価格変動リスクについて >

投資有価証券は、期中に元本50百万円の投資信託が償還されたことと、当期末19百万円の減損処理を行ったことで、残高は前期1億17百万円に対して当期47百万円となりました。

投資有価証券の減損処理は、期末時点で30%以上下落しているものについて明らかに回復の可能性がある場合を除き、原則的にすべて行っていきます。

< 出資金にかかるリスクについて >

当社は、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の出資をしていますが、この出資に伴うリスクがあります。

当期、最終投資先の公開・売却が実施されていないため、まだ評価益を計上することができていません。当期は、管理費用等を出資金運用損として9百万円計上しており、当期末においての評価残高は85百万円となっています。出資後3年になりますが、評価損は管理費用等で累積15百万円を計上しています。

(4) 報酬状況

取締役、監査役の報酬の状況

(単位：千円)

氏名	平成14年1月期			平成15年1月期		
	役員報酬	取締役賞与	総年俸	役員報酬	取締役賞与	総年俸
代表取締役会長 桐 淵 千鶴子	20,500	0	20,500	20,000	1,666	21,666
代表取締役社長 小 暮 雅 子	12,500	0	12,500	20,000	2,499	22,499
社外取締役 井 上 勝	4,000	0	4,000	4,800	400	5,200
社外取締役 桐 淵 利 博	4,000	0	4,000	4,800	400	5,200
社外取締役 片 山 茂 雄	4,000	0	4,000	4,800	400	5,200
社外取締役 前 田 道 裕	3,000	0	3,000	4,800	400	5,200
監査役 秋 山 洋	3,000		3,000	3,600		3,600
監査役 友 浦 栄 二	3,000		3,000	3,600		3,600

(注) 平成14年1月期の報酬期間は平成13年7月度から平成14年4月度の10ヶ月間、平成15年1月期の報酬期間は平成14年5月度から平成15年4月度の12ヶ月間となっています。

平成11年3月期以降、取締役の業績の数値評価の基準を経済付加価値の額としています。株主及び債権者が当社に最低限期待する収益率を10%と設定しています。そして、実際に当社が稼いだ「利益」の内、期待収益率を超える超過収益の額を取締役の経営努力による経済付加価値としています。

「利益」は、一時的に発生する資産の売却益や為替予約の評価損益などを除いた「税引後事業利益」2億70百万円で、最低限の期待収益は株主資本の10%の2億05百万円に相当します。

したがって、当期の経済付加価値は65百万円となります。この経済付加価値のうちどれだけを賞与として分配するかは株価の推移によって決まります。株価が当年度倍以上になれば、最大50%を賞与として提案できます。逆に、株価が半減以下となれば経済付加価値を幾ら上げようとも賞与を提案しません。当期は年度末での比較で変化がほとんど無かったことから、賞与は経済付加価値の25%の16百万円を限度に提案できる計算となります。しかし、当期はまだ業績の回復が途上にあることから総額5,765千円といたしました。

なお、金融庁は平成16年3月期から、上場企業が開示すべき情報の拡充を行う方針を発表しています。その目玉として上げられているのが取締役の報酬の開示です。報酬額の有価証券報告書への記載を社内取締役、社外取締役に分けて行うことを企業に義務づけることになる予定です。

当社では、平成11年3月期以降、社内外に分けての総額の開示に留まらず、役員報酬を個人別に開示してきました。このような開示をするのは、取締役賞与を業績に連動させる等の当社独自の役員報酬制度を適正に運用するのに必要と考えたからです。

商法改正に伴い当期第26回定時株主総会の議案に「委員会等設置会社」としての経営機構の変更を提案し、承認されました。それに伴い次期においては、取締役及び執行役の報酬は報酬委員会で一元的に決定されます。また、利益処分として取締役賞与を株主総会に提案できなくなり、役員の報酬及び賞与について株主総会の関与がほとんど無くなります。したがって、役員報酬の個人別開示は株主の方々への説明責任を果たすために更に重要になると考えます。

(5) 株式、株主の状況

第4表	寄値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	引値 (円)	出来高 (千株)	株主数 (名)
平成10年4月7日～平成11年3月20日	960	1,013	400	793	1,926	485
平成11年3月21日～平成12年3月20日	793	2,460	727	1,380	2,771	834
平成12年3月21日～平成13年3月20日	1,390	1,450	800	805	930	1,046
平成13年3月21日～平成14年1月20日	805	805	450	510	574	1,099
平成14年1月21日～平成15年1月20日	470	640	420	484	560	1,065

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当期における仕入実績を示すと次のとおりです。

(単位：千円)

項目	仕入高
屋内遊具シリーズ	128,314
自転車シリーズ	51,105
知育シリーズ	312,119
ベビーシリーズ	149,015
愛情のおけいこシリーズ	650,664
バスターイ・季節物シリーズ	108,422
その他	3,093
合計	1,402,731

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 海外仕入比率第25期は85.8%、第26期は88.8%です。

3 平成14年1月期において、決算期変更を行っています。そのため、前事業年度と対比させていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	販売高
屋内遊具シリーズ	251,535
自転車シリーズ	96,513
知育シリーズ	741,393
ベビーシリーズ	327,538
愛情のおけいこシリーズ	1,482,474
バスターイ・季節物シリーズ	170,219
その他	19,625
合計	3,089,296

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 平成14年1月期において、決算期変更を行っています。そのため、前事業年度と対比させていません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	販売高	割合(%)
日本トイザラス(株)	1,267,838	41.0
大和玩具(株)	474,790	15.4
(株)ツクダ	417,404	13.5

3 対処すべき課題

当社の経営基本方針は、

- a 持続可能な最大の株主利益を追求する
- b 研究開発型のベンチャー企業として新しいことに挑戦し、参入する分野において、常に新風を吹き込み続ける
- c 新規事業に挑戦するに必要な財務体質を保つため、規模より質の追求をする

であり、この経営の基本方針は今後も変える必要はないように思います。

しかし、長期のデフレの下で、投資家の投資尺度も大きく変化しております。当社も、これまでに掲げてきた経営目標についてはいくつかの事項を見直す時期がきたと考えております。

1 「利益成長率」重視から「配当支払い能力」重視へ！

バブルも弾け、米国のIT景気も終りを告げ、日本経済もデフレの中、停滞の時代となりました。その中で、成長の時代から当社が皆様に最優先課題としてお約束してまいりました「5年間の平均利益成長率5%確保」はもはや現実的ではないと考えます。当社は、下表のとおり第23期までは2桁成長をしてまいりましたが、この3年はマイナス成長となっております。これまでの「利益成長率」重視から「配当支払い能力」重視へ課題の優先順位を移す時がきたと考えます。

	第22期 平成10年4月度 ~ 平成11年3月度	第23期 平成11年4月度 ~ 平成12年3月度	第24期 平成12年4月度 ~ 平成13年3月度	第25期 平成13年4月度 ~ 平成14年1月度	第26期 平成14年2月度 ~ 平成15年1月度
過去5年間を通算した場合の純利益の成長率	14.3%	19.2%	3.0%	8.6%	17.0%
株主資本利益率(ROE)	19.0%	19.7%	5.9%	8.5%	7.2%

2 以下のとおり「配当利回り」を重視して経営努力目標を設定します。

- 1) 確定利付証券の金利の2倍以上は常に配当支払いの目標として、営業予算を組み立てます。(現在は異常に、かつ、人為的に低金利に抑えられているので、電力、ガスなどのより信頼が置かれている企業の利回り2.5%~3%の倍、5%~6%の配当能力を維持することを目指したいと考えます。)
- 2) 時価会計制度の実施に伴い、利益管理の中心を経常利益から営業利益へとシフトすべきと考えております。具体的には、売上比率10%以上の営業利益の確保を目標とします。

3 新たな事業の開拓

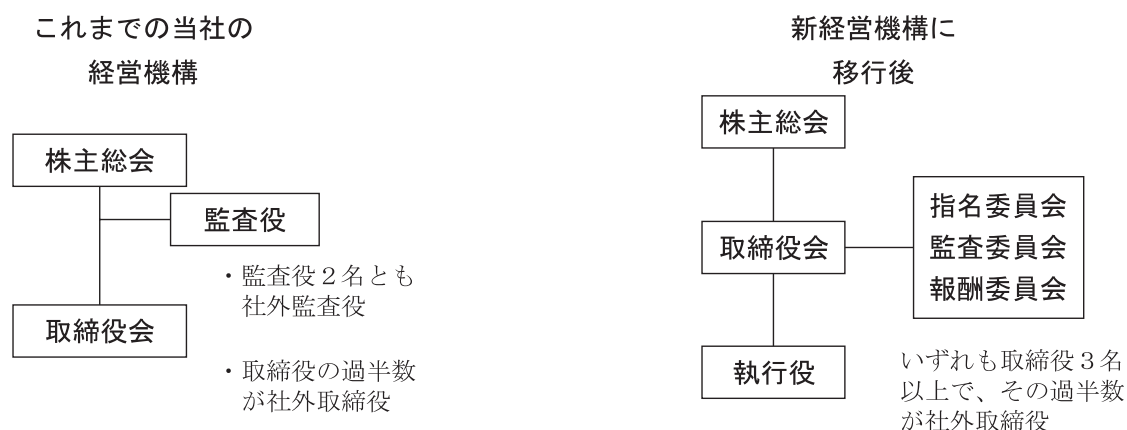
新たな事業について、前年にも掲げた2項目の課題は引続き来期事業計画課題として継続して取り組みます。

- 1) マーケットサイズが大きい未進出市場へ参入をすること
未進出であった足りり乗用市場への第1弾の進出を第27期に挑戦いたします。
- 2) 玩具に限定せず、全く新しいコンセプト市場の創出をすること
これに関しましても新たな娯楽玩具の計画を現在進行しており、引続き課題としていきたいと考えます。

4 商法改正に伴う経営機構の変更「委員会等設置会社」への移行

既に、当社は小規模ながら、社内取締役より社外取締役の人数を過半数以上と定款に定めるコーポレートガバナンス体制をとってまいりました。

商法の改正により「委員会等設置会社」は監査役制度を廃止する一方、取締役会内に取締役候補を決める「指名委員会」、経営を監査する「監査委員会」、取締役及び執行役の報酬を決める「報酬委員会」の3つの委員会を設けます。また、業務執行を専任する執行役を定めることで経営監視と業務執行を分離し、迅速かつ透明性の高い経営を目指す狙いがあります。まさに当社が目指していた経営形態に合致していると考え、商法の改正を機会に当社の経営機構を「委員会等設置会社」に改めます。



4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

(1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおり乳幼児商品を主体としています。

イ 就学前児童の玩具から同対象の出版・映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動

ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

商品開発着手より製品化に至るまで一貫して管理できる、本部制をとっています。

本体制では、事業本部の本部スタッフが、新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現するための、マーケティングプラン策定業務に特化することで、迅速かつ効率的に商品開発を行える体制を整えました。本部スタッフの人員はアシスタントを含め、8名で構成されています。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当事業年度の研究開発関連の支出額は以下のとおりです。

金型等設備投資額	73,643千円
試作費	44,512千円
宣伝素材・取材調査費	42,915千円
総額	161,070千円

(注) 金型等設備投資額は、貸借対照表の有形固定資産「工具器具備品」76,907千円に含まれております。試作費および宣伝素材費・取材調査費は、損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しております。

(4) 研究開発の成果

当事業年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

- ・屋内遊具シリーズ
自分でブロック
- ・自転車シリーズ
いきなり自転車マーク
- ・知育シリーズ
おふろの知育電動版、おふろでやりたい放題ぐ〜チョコランタン、ピタゴラス「頭の体操」スケルトン、指先の知育(2002年)5品
- ・ベビーシリーズ
ついでに英語の耳シリーズ15品、新握ったときだけメロディー、新おててなめなめ、NEWおててにまいてヒヨコ
- ・愛情のおけいこシリーズ
ぷにゅぷにゅお肌の「ふわふわうさぎのカバーオール」、「赤ちゃんぼぼちゃんおんぶごっこ」、「お祭りぼぼちゃん」、「アイドルになりたい! ぼぼちゃん」、女の子だもんぼぼちゃん「りんごのワンピース」、着せかえコレクション「ふわふわうさぎのカバーオール」、「黄色のカバーオール」、「お祭りはっぴ」、「星のプリントパーカ」、ぼぼちゃんのお洗たくごっこ、朝から晩までごっこ部屋、お祭り福バッグ、美容師さんごっこ
- ・パステイ・季節物シリーズ
砂場デビュー(男の子用、女の子用)

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社の設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期に実施した設備投資の総額は、期初計画比54%の74,125千円でした。内訳は金型等設備への投資73,643千円、器具備品等への投資482千円です。

設備の除却は12,264千円行っています。

2 主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車輛運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務設備 (全社共通)			1,225	2,808	4,032	43
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具製造設備 (全社共通)				74,100	74,100	
厚生施設 (神奈川県足柄下郡 真鶴町)	厚生施設 (全社共通)	6,984 (46.06)	24,470			31,454	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
製造委託先 (国内外の製造工場)	金型等設備	130,000		自己資金	平成15年 2月	平成16年 1月	新商品の 生産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は18,000,000株となっておりますが、当事業年度未までに利益により自己株式62,500株を消却しております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年4月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	日本証券業協会	
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成10年4月7日	100,000 (注1)	3,000,000	40,400 (注1)	238,800	81,800 (注1)	162,700
平成11年11月8日	1,500,000 (注2)	4,500,000		238,800		162,700
平成14年7月3日	62,500 (注2)	4,437,500		238,800		162,700

- (注) 1 株式分割 1:1.5
 2 利益による自己株式の消却

(4) 所有者別状況

平成15年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	5		38	7 ()	1,015	1,065	
所有株式数	単元	218		627	620 ()	7,409	8,874	株 500
割合	%	2.46		7.06	7.00 ()	83.48	100.00	

(注) 1 自己株式82,000株は「個人その他」に164単元含まれています。

なお、自己株式82,000株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数です。

(5) 大株主の状況

平成15年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
桐 淵 真一郎	東京都港区白金台3丁目7-28	千株 720	% 16.2
桐 淵 千鶴子	東京都港区白金台3丁目7-28	180	4.1
ロイヤル トラスト コープ オブ カナダ、クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM	156.6	3.5
横 田 真 子	東京都文京区千石2丁目10-7	120	2.7
桐 淵 英 人	東京都港区白金台3丁目7-28	105	2.4
桐 淵 真 人	東京都港区白金台3丁目7-28	105	2.4
片 岡 進	東京都江東区大島9丁目5-1-1101	90	2.0
モルガン スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A 東京都中央区東日本橋2丁目15-5 モリビルディング	86	1.9
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	78	1.8
市 川 正 史	東京都港区麻布十番2丁目4-1-203	60	1.4
計		1,700.6	38.4

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,355,000	8,710	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,710	

自己株式等

平成15年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5	82,000		82,000	1.85
計		82,000		82,000	1.85

(7) ストックオプション制度の内容

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月15日第23回定時株主総会締結時に在籍する勤続3年以上の従業員ならびに平成13年6月15日第24回定時株主総会締結時に在任する取締役及び従業員(幹部社員)に対して付与することを、平成12年6月15日ならびに平成13年6月15日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

(平成12年6月15日第23回定時株主総会にて決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価格	権利行使期間	権利行使についての条件
勤続3年以上の従業員 1名 3名 1名 2名 計 7名	普通株式	6,000株 一律 5,000株 3,000株 一律 2,000株 計 28,000株	1,281円	自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日	(注2)

- (注) 1 付与対象者及び株式総数は平成13年3月20日現在のものであり、また、譲渡価格は平成12年8月28日の臨時取締役会で決議された価格です。
- 2 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。

(平成13年6月15日第24回定時株主総会にて決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 1名	普通株式	10,000株	534円	自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日	(注3)
従業員(幹部社員) 1名 4名 計 5名	普通株式	5,000株 一律 3,000株 計 17,000株			

- (注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- 譲渡価額は、権利付と日後に当社が株式分割及び時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式に転換しうる証券または新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合を含む。)には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 付与対象者及び株主総数は平成14年1月20日現在のものであり、また、譲渡価格は平成14年2月12日の臨時取締役会議で決議された価格です。
- 3 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。

(平成15年4月15日第26回定時株主総会にて決議)

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役及び従業員に対し割り当てる
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年4月16日から平成25年4月15日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 対象者が死亡した場合には、株式譲渡請求権は消滅する。 その他の条件については、当社と権利者との間で締結する契約(商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予め定めた価額をもって会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与える契約」をいう)に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に取引がない場合には、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整後生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{合併の比率}}$$

2 自己株式の取得等の状況

(1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年4月15日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年4月17日決議)	100,000 ^株	45,000,000 ^円	(注)
前決議期間における取得自己株式	85,000	40,865,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	15,000	4,135,000	
未行使割合	15.00 [%]	9.19 [%]	

(注) 前定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて、100,000株、45,000,000円を限度として自己株式の取得につき決議されております。なお、前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.22%です。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年4月15日現在

区分	処分、消却又は 移転株式数	処分価額の総額	摘要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式			
消却の処分を行った取得自己株式	62,500 ^株	36,437,500 ^円	(注)
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転			
再評価差額金による消却を行った取得自己株式			

(注) 消却処分株式62,500株は、平成12年6月15日第23回定時株主総会決議により従業員に付与された3,000株を含んでおります。(当該従業員退職により失権)

ホ 自己株式の保有状況

平成15年4月15日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	82,000 ^株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数		

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年4月15日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000 (上限) 株	60,000,000 (上限) 円	
再評価差額金による消却の ための買受けに係る決議				
計			60,000,000 (上限)	

(注) 当授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.25%です。

(2) [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議・状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

	第22期 平成11年3月	第23期 平成12年3月	第24期 平成13年3月	第25期 平成14年1月	第26期 平成15年1月
1株当たり配当額 (円)	106.73	50.00	27.40	17.86	50.00
配当総額 (千円)	320,190	223,725	122,410	79,790	217,775
自己資本比率 (%)	69.1	70.8	76.0	76.6	78.7

当社では、配当提案を行うにあたって、時々の経営環境を勘案し、必要以上の利益の留保をしないようにしています。

前述のとおり、経営環境は、利益留保を厚めにとり、積極的に投資を行うことで成長を目指す状況ではありません。むしろ利益率、資本効率の改善によって配当支払能力を高め、株主価値の増加を目指すべきであると考えています。

当期においては、株主資本税引後事業利益率は13.2%に達し、前期の2.3%から大幅に資本効率を高めることができました。

このような背景の中で、3期ぶりの配当額となる1株当たり50円00銭の配当を実施いたしました。権利落ち直前の株価の624円では8.0%と極めて高い配当利回りとなります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 1月	平成15年 1月	
	最高	1,520	3,660 2,460	1,450	805	640	
	最低	600	1,090 1,350	800	450	420	
最近6ヶ月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 8月	9月	10月	11月	12月	平成15年 1月
	最高	円 540	500	479	445	607	640
	最低	円 460	480	441	430	420	484

- (注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しています。なお、当社株式は、平成10年4月7日付をもって同協会に登録されていますので、それ以前については該当事項はありません。
- 2 印は、株式分割権利落後の株価です。
- 3 平成13年6月15日の定時株主総会において、決算期を1月20日に変更しております。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役兼 代表執行役	桐 渕 千鶴子 (昭和22年10月26日生)	昭和46年4月 (株)マツキャンエリクソン博報堂 入社 昭和51年6月 同社 退社 昭和52年6月 日本アイ・エフ・ジー(株) 入社 昭和53年12月 同社 退社 昭和57年3月 (株)デザインリブ・インターナショナル 入社 昭和61年10月 同社 退社 昭和61年11月 当社 入社 取締役企画部長 就任 平成3年11月 当社 代表取締役 就任 平成14年4月 当社 代表取締役会長 就任 平成15年4月 当社 代表執行役 就任(現任)	180
取締役兼 代表執行役	小 暮 雅 子 (昭和32年4月22日生)	昭和55年4月 オート株式会社 入社 平成3年9月 同社 退社 平成3年10月 当社 入社 平成4年5月 当社 販売部長 就任 平成9年6月 当社 取締役営業部長 就任 平成10年6月 当社 執行幹部営業・生産管理部長 就任 平成12年6月 当社 執行役員事業本部長 就任(現任) 平成13年6月 当社 取締役 就任 平成14年4月 当社 代表取締役社長 就任 平成15年4月 当社 代表執行役 就任(現任)	30
社外取締役	片 山 茂 雄 (昭和23年11月16日生)	昭和50年5月 新光監査法人 入社 昭和58年7月 同監査法人 退社 昭和58年8月 片山公認会計士事務所 開設 昭和61年12月 当社 監査役 就任 平成7年6月 当社 取締役 就任 平成8年6月 当社 監査役 就任 平成12年6月 当社 取締役 就任(現任)	36
社外取締役	前 田 道 裕 (昭和33年6月9日生)	平成元年7月 (株)エポック社 入社 平成3年10月 同社 専務取締役 就任 平成5年6月 同社 代表取締役副社長 就任 平成7年6月 同社 代表取締役社長 就任(現任) 平成13年6月 当社 取締役 就任(現任)	3
社外取締役	友 浦 栄 二 (昭和7年4月1日生)	昭和59年6月 国税庁調査査察部調査課長 昭和61年7月 国税庁主席監督官 昭和62年6月 札幌国税局長 昭和63年5月 国税庁退官 昭和63年6月 東日本旅客鉄道(株) 取締役 就任 平成1年2月 東日本旅客鉄道(株) 常務取締役 就任 平成8年6月 同社 常務取締役 退任 平成8年6月 (株)日本レストランエンタプライズ(旧社名 (株)日本食堂)代表取締役会長 就任 平成12年6月 当社 監査役 就任 平成12年6月 (株)日本レストランエンタプライズ代表取締役会長を退任、同社 顧問 就任 平成14年7月 同社 囑託 平成15年4月 当社 取締役 就任(現任)	
執行役	桐 渕 真一郎 (昭和7年6月24日生)	昭和28年4月 俳優座養成所 入所 昭和43年8月 (株)マツキャンエリクソン博報堂 入社 昭和53年6月 オート(株) 取締役 就任 昭和58年8月 当社 代表取締役 就任 昭和63年9月 オート(株) 取締役 退任 平成4年6月 当社 代表取締役 辞任 平成15年4月 当社 執行役 就任(現任)	720

- (注) 1 社外取締役の3名は、商法第188条第2項7号ノ2の要件を満たしております。
2 執行役桐渕真一郎は、取締役兼代表執行役桐渕千鶴子の配偶者です。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成14年1月21日から平成15年1月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書の規定を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年3月21日から平成14年1月20日まで)及び当事業年度(平成14年1月21日から平成15年1月20日まで)の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

監査報告書

平成14年4月17日

ピープル株式会社

代表取締役 桐 潤 千鶴子 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

池谷 修 

代表社員
関与社員

公認会計士

山口 和義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成13年3月21日から平成14年1月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がピープル株式会社の平成14年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成15年4月15日

ピープル株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

池谷 修



代表社員
関与社員

公認会計士

山口 和義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成14年1月21日から平成15年1月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がピープル株式会社の平成15年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期 (平成14年1月20日現在)		第26期 (平成15年1月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	664,886		1,211,775	
2 受取手形	269,803		186,061	
3 売掛金	566,441		573,906	
4 有価証券	179,468			
5 商品	220,743		203,572	
6 部品	0		4,555	
7 前渡金	19,584		21,223	
8 前払費用	14,538		20,885	
9 繰延税金資産	70,497		59,331	
10 為替予約	165,737			
11 その他	1,171		4,485	
12 貸倒引当金	88,499		64,795	
流動資産合計	2,084,367	78.4	2,220,998	85.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	36,908		36,908	
減価償却累計額	11,205	25,703	12,439	24,470
(2) 車両運搬具	9,482		9,482	
減価償却累計額	7,852	1,629	8,257	1,225
(3) 工具器具備品	476,116		505,608	
減価償却累計額	366,215	109,901	428,701	76,907
(4) 土地		6,984		6,984
有形固定資産計		144,218		109,586
2 無形固定資産				
(1) 商標権		417		317
(2) ソフトウェア		3,249		1,361
(3) 電話加入権		698		698
無形固定資産計		4,364		2,377
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		117,386		47,410
(2) 出資金		93,523		84,522
(3) 繰延税金資産		66,239		75,583
(4) 保証金・敷金		29,125		29,125
(5) 保険積立金		69,756		22,677
(6) 為替予約		50,907		13,231
投資その他の資産合計		426,935		272,547
固定資産合計		575,518		384,509
資産合計		2,659,885		2,605,508
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (平成14年1月20日現在)		第26期 (平成15年1月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		137,858		111,950	
2 買掛金		70,413		37,989	
3 未払金		31,483		40,111	
4 未払費用		87,741		80,961	
5 未払法人税等		135,851		109,065	
6 未払消費税等		11,782		12,489	
7 預り金		11,096		10,129	
8 その他		568		559	
流動負債合計		486,792	18.3	403,253	15.5
固定負債					
1 未払取締役退職慰労金		50,000		50,000	
2 退職給付引当金		82,381		95,373	
3 監査役退職慰労引当金		4,516		7,215	
固定負債合計		136,897	5.1	152,588	5.8
負債合計		623,689	23.4	555,841	21.3
(資本の部)					
資本金	1	238,800	9.0		
資本準備金		162,700	6.1		
利益準備金		59,700	2.3		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		1,000,000			
2 当期末処分利益		601,967			
その他の剰余金合計		1,601,967	60.2		
その他有価証券評価差額金		633	0.0		
自己株式		26,338	1.0		
資本合計		2,036,196	76.6		
負債資本合計		2,659,885	100.0		
(資本の部)					
資本金	1			238,800	9.2
資本剰余金					
1 資本準備金				162,700	
資本剰余金合計				162,700	6.2
利益剰余金					
1 利益準備金				59,700	
2 任意積立金					
別途積立金				1,000,000	
3 当期末処分利益				633,149	
利益剰余金合計				1,692,849	65.0
その他有価証券評価差額金				1,201	0.0
自己株式				43,482	1.7
資本合計				2,049,666	78.7
負債資本合計				2,605,508	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)		第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
売上原価	1		2,626,833	3,089,296	100.0
1 商品期首たな卸残高		345,920		220,743	
2 当期商品仕入高	2	1,160,486		1,402,731	
3 他勘定受入高	3	104,960		111,096	
合計		1,611,366		1,734,570	
4 他勘定振替高	4	7,464		7,838	
5 商品期末たな卸残高	1,2	220,743	52.7	208,127	49.2
売上総利益			1,243,673	1,570,691	50.8
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		286,610		291,991	
2 販売促進費		50,241		49,633	
3 運賃		161,969		181,202	
4 役員報酬		41,620		62,688	
5 給与手当		207,675		208,390	
6 従業員賞与		3,300		9,046	
7 監査役退職慰勞引当金繰入額		2,041		2,699	
8 退職給付費用		15,555		13,336	
9 法定福利費		27,372		29,648	
10 福利厚生費		11,291		12,208	
11 減価償却費		5,116		4,864	
12 賃借料		32,352		38,769	
13 支払手数料		35,755		44,565	
14 研究開発費	5	108,708		87,426	
15 貸倒引当金繰入額		88,357			
16 その他		72,752	43.8	77,568	36.0
営業利益			92,957	456,658	14.8
営業外収益					
1 受取利息		4,846		324	
2 有価証券利息		993		26	
3 受取配当金		777		1,649	
4 仕入割引		28			
5 投資有価証券売却益		2,397			
6 積立保険解約益				11,800	
7 為替予約評価益		216,644			
8 為替差益		13,601		874	
9 その他		3,480	9.2	968	0.5
営業外費用					
1 支払利息		99			
2 為替予約評価損				203,413	
3 出資金運用損		6,477		9,001	
4 その他		3,134	0.4	416	6.9
経常利益			326,014	259,471	8.4
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				22,962	0.7
特別損失					
1 投資有価証券評価損		27,830	1.0	19,001	0.6
税引前当期純利益			298,184	263,432	8.5
法人税、住民税及び事業税		138,855		113,794	
法人税等調整額		11,871	4.8	2,229	3.7
当期純利益			171,200	147,409	4.8
前期繰越利益			430,767	522,178	
自己株式処分額				36,438	
当期末処分利益			601,967	633,149	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)	第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		298,184	263,432
減価償却費		89,016	98,481
貸倒引当金の増加(減少)額		85,587	23,704
退職給付引当金の増加額		1,941	12,992
監査役退職慰労引当金の増加額		2,041	2,699
受取利息及び受取配当金		5,623	1,974
有価証券利息		993	26
支払利息		99	
為替差損(益)		12,150	73
投資有価証券売却益		2,397	
投資有価証券評価損		27,830	19,001
有形固定資産除却及び売却損		21,061	12,264
出資金運用損		6,477	9,001
積立保険解約損		3,290	
為替予約評価損(益)		216,644	203,413
売上債権の減少(増加)額		386,958	76,277
たな卸資産の減少額		125,177	12,616
前渡金の増加額		7,346	1,640
未払消費税等の増加額		20,334	707
仕入債務の増加(減少)額		20,367	58,332
その他資産負債の増減額		56,920	38,949
小計		12,373	664,229
利息及び配当金の受取額		6,616	2,000
利息の支払額		99	
法人税等の支払額		126,304	140,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,414	525,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		83,794	74,784
無形固定資産の取得による支出		367	
投資有価証券の売却による収入		27,148	
投資有価証券の満期償還による収入			50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,013	24,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出			53,582
別段預金の預入による支出			444
配当金の支払額		122,410	79,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,410	133,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,150	73
現金及び現金同等物の増減額		274,686	366,977
現金及び現金同等物の期首残高		1,119,040	844,353
現金及び現金同等物の期末残高		844,353	1,211,331

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第25期 (平成14年4月17日)		第26期 (平成15年4月15日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		601,967		633,149
利益処分額				
1 配当金	79,790		217,775	
2 役員賞与金				
取締役賞与金		79,790	5,765	223,540
次期繰越利益		522,178		409,609

重要な会計方針

期別 項目	第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)	第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価の方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 部品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 部品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物.....47年 車両運搬具.....6年 工具器具備品 ・事務用品...5～8年 ・金型等.....2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物.....47年 車両運搬具.....6年 工具器具備品 ・事務用品...4～8年 ・金型等.....2年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員が会社都合により退職した場合の期末退職金要支給額を計上しています。</p> <p>(3) 監査役退職慰労引当金 監査役退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 監査役退職慰労引当金 同左</p>

期別 項目	第25期 (自 平成13年 3月21日) (至 平成14年 1月20日)	第26期 (自 平成14年 1月21日) (至 平成15年 1月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限または満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成13年 3月21日 至 平成14年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は158,276千円、税引前当期純利益は141,447千円それぞれ増加しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しています。これにより、有価証券は150,055千円減少し、投資有価証券は同額増加しています。</p>	
<p>(退職給付引当金) 当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。これにより、前期まで貸借対照表上の「退職給与引当金」の表示は、当期より「退職給付引当金」へ変更しています。なお、それによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準) 当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	
<p>(自己株式) 流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載していましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。</p>	
	<p>(貸借対照表) 当事業年度より、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第 9号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しています。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成14年1月20日現在)		第26期 (平成15年1月20日現在)		
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 自己株式数	18,000千株 4,500千株 32.5千株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 自己株式数	17,937.5千株 普通株式 4,437.5千株 普通株式 82千株

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)		第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)	
1	たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は28,745千円です。)		1 たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は17,909千円です。)
2	当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれています。		2 当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれています。
3	他勘定受入高の内訳 減価償却費 83,900千円 有形固定資産除却損 21,061千円		3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 93,617千円 有形固定資産除却損 12,235千円 商品廃棄損 5,245千円
4	他勘定振替高の内訳 販売促進費 6,526千円 販売費及び一般管理費 「その他」 938千円		4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 7,821千円 販売費及び一般管理費 「その他」 17千円
5	研究開発費の総額は108,708千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。		5 研究開発費の総額は87,426千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)	第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 664,886千円	現金及び預金勘定 1,211,775千円
有価証券勘定 179,468千円	別段預金 444千円
現金及び現金同等物 <u>844,353千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,211,331千円</u>

(リース取引関係)

リース取引については、第25期、第26期ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

第25期(平成14年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,679	9,601	922
その他	50,000	53,825	3,825
小計	58,679	63,426	4,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59,795	53,960	5,835
その他			
小計	59,795	53,960	5,835
合計	118,474	117,386	1,088

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。

それにより、当期は27,830千円の減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	179,468
計	179,468

3 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
27,148	2,397	

第26期(平成15年 1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,463	6,820	357
小計	6,463	6,820	357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,010	40,590	2,419
小計	43,010	40,590	2,419
合計	49,473	47,410	2,063

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。

それにより、当期は19,001千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

第25期 (自 平成13年 3月21日 至 平成14年 1月20日)	第26期 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来のたな卸資産の購入計画に基づき、その範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針です。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、たな卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な先物為替予約取引を行っています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月役員会に報告されています。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) その他 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

第25期(平成14年 1月20日現在)

(単位：千円)

区分	種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨	為替予約				
		買建				
		米ドル	811,030	317,990	1,027,675	216,644
合計			811,030	317,990	1,027,675	216,644

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

第26期(平成15年1月20日現在)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建				
	米ドル	609,670	609,670	622,901	13,231
	合計	609,670	609,670	622,901	13,231

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

(退職給付関係)

	第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)	第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付一時金制度を採用しています。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付一時金制度を採用しています。
2 退職給付債務に関する事項(平成14年1月20日現在)		2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月20日現在)
(1) 退職給付債務	82,381千円	(1) 退職給付債務 95,373千円
(2) 退職給付引当金	82,381千円	(2) 退職給付引当金 95,373千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)		3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
(1) 勤務費用	15,555千円	(1) 勤務費用 13,336千円
(2) 退職給付費用	15,555千円	(2) 退職給付費用 13,336千円

(注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(税効果会計関係)

	第25期 (平成14年1月20日現在)	第26期 (平成15年1月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 商品評価損 未払事業税 その他 繰延税金資産合計	35,245千円 20,084千円 12,375千円 2,793千円 <u>70,497千円</u>	26,128千円 20,932千円 9,856千円 2,416千円 <u>59,331千円</u>
(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 未払役員退職慰労金 監査役退職慰労引当金 投資有価証券 出資金運用損否認額 減価償却超過額 その他 繰延税金資産合計	28,432千円 20,900千円 1,888千円 2,708千円 6,342千円 5,514千円 455千円 <u>66,239千円</u>	33,369千円 20,900千円 3,016千円 4,880千円 6,470千円 6,012千円 936千円 <u>75,583千円</u>
繰延税金資産合計	<u>136,736千円</u>	<u>134,914千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	該当事項はありません。	法定実効税率 41.80% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.11% 住民税均等割額 0.11% 試作費否認 1.17% その他 0.26% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.04%</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第26期(自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)、役員及びその近親者	桐 淵 真一郎		当社従業員	16.20% 直接所有	なし		自己株式の取得	13,200		

(注) 上記自己株式の取得については、平成14年4月17日開催の第25回定時株主総会の決議に基づく自己株式取得のための事前公表型買付けによるものです。

(1株当たり情報)

	第25期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年1月20日)	第26期 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
1株当たり純資産額	455円78銭	470円59銭
1株当たり当期純利益	38円32銭	33円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後、1株当たり当期純利益については、ストックオプションの潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後、1株当たり当期純利益については、ストックオプションの潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。

(注) 当期1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第26期(自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)

当社の商品販売先である株式会社ツクダが平成15年4月3日付で東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請し保全命令を受けました。これは、当社の次期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものです。

株式会社ツクダに対する当社債権金額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	平成15年1月20日現在	平成15年4月3日現在
受取手形	88,820	61,590 (注)
売掛金	30,340	42,726
合計	119,160	104,316

(注) うち33,150千円は平成15年1月20日以前に発生したものであります。

また、平成15年1月20日現在の株式会社ツクダに対する債権金額は上記記載の33,150千円を除き平成15年4月3日現在その全額が回収済みです。

上記債権には取引信用保険が付保されています。本件に関して支払われる保険金額は平成15年4月3日現在未確定ですが、およそ50,000千円と見込んでいます。そのため、残額およそ54,316千円が回収不能となるおそれがあります。ただし、当社ではそれを上回る貸倒引当金を計上済みですので、追加的な貸倒損失は発生しないと見込んでおります。

なお、株式会社ツクダの発表によると、民事再生法適用申請に至ったのは、平成12年以降、主要取引先の手流通業の破綻が相次いだことを主因とし、流通構造の激変による事業環境の悪化も加わり、大幅な売上ダウンを強いられたことが影響し、資金繰りが悪化したことによるものです。負債総額はおよそ80億円とされています。

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	株式	松下電器産業(株)	10,000	12,550
		三井不動産(株)	10,000	8,310
		松下電工(株)	10,000	7,200
		大和ハウス工業(株)	10,000	6,460
		日本電信電話(株)	15	6,450
		富士通(株)	10,000	3,330
		東京建物(株)	10,000	1,840
		(株)インターネット総合研究所	6	900
		(株)バンダイロジカル	1,000	370
		投資有価証券合計	61,021	47,410

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	36,908		36,908	12,439	1,234	24,470	
	車両運搬具	9,482		9,482	8,257	405	1,225	
	工具器具備品	476,116	74,125	44,633	505,608	94,855	76,907	
	土地	6,984			6,984		6,984	
	計	529,490	74,125	44,633	558,982	449,397	96,493	109,586
無形 固定 資産	商標権	1,000		1,000	683	100	317	
	ソフトウェア	13,740		13,740	12,379	1,888	1,361	
	電話加入権	698		698			698	
	計	15,438			15,438	13,062	1,988	2,377

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具備品 金型等設備 73,643千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具備品 金型等設備 44,482千円

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		238,800			238,800	
うち既発行株式	普通株式	(4,500,000株) 238,800	(株)	(62,500株)	(4,437,500株) 238,800	(注)
	計	(4,500,000株) 238,800	(株)	(62,500株)	(4,437,500株) 238,800	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	162,700			162,700	
	計	162,700			162,700	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	59,700			59,700	
	(任意積立金)					
	別途積立金	1,000,000			1,000,000	
	計	1,059,700			1,059,700	

- (注) 1 既発行株式の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものです。
2 当期末における自己株式数は82,000株です。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	88,499	64,795	742	87,757	64,795	(注)
監査役退職慰労引当金	4,516	2,699			7,215	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗い替えによるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	658	
預金	当座預金	1,207,295
	普通預金	3,378
	別段預金	444
	小計	1,211,117
合計	1,211,775	

ロ 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ツクダ	88,820	
大和玩具(株)	87,250	
(株)サンエム	6,300	
根岸トーイ(株)	2,129	
トミー流通サービス(株)	1,562	
合計	186,061	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
貸借対照表日から1ヶ月以内	55,868	
2ヶ月以内	94,417	
3ヶ月以内	35,776	
合計	186,061	

八 売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本トイザラス(株)	402,591	
大和玩具(株)	56,704	
(株)モリガング	36,688	
(株)ツクダ	30,340	
(株)ハピネット・ジェイビー	10,368	
その他	37,214	石川玩具(株) 他
合計	573,906	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{305}$
566,441	3,156,509	3,149,044	573,906	84.6%	55.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
屋内遊具シリーズ	6,696	
自転車シリーズ	1,569	
知育シリーズ	33,180	
ベビーシリーズ	45,200	
愛情のおけいこシリーズ	90,228	
バスターイ・季節物シリーズ	26,694	
その他	6	
合計	203,572	

ホ 部品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
消費者向けサービス商品	4,555	
合計	4,555	

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)TBWA/JAPAN	37,834	
(株)東急エージェンシー	24,098	
(株)ビックウエスト・アド	16,769	
トミー流通サービス(株)	15,891	
サンケミカル(株)	10,495	
その他	6,865	(株)リッチェル 他
合計	111,950	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
貸借対照表日から1ヶ月以内	36,877	
2ヶ月以内	38,623	
3ヶ月以内	36,450	
合計	111,950	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)センテクリエーションズ	8,143	
サンケミカル(株)	6,106	
トミー流通サービス(株)	4,271	
BANDAI (H.K.) CO.,LTD.	4,181	
(株)バンダイ ロジパル	3,951	
(株)ビーバズ	3,465	
プレジデントジャパン(株)	3,423	
その他	4,448	LUNG CHEONG TOYS LTD. 他
合計	37,989	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	1月20日	定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	1月21日～2月20日	基準日	1月20日
株券の種類	500株 1,000株 10,000株	中間配当基準日	7月20日
		1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券一枚につき印紙 税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 当社株式の名義書換代理人である「みずほ信託銀行株式会社」は平成15年3月12日をもって「みずほアセット信託銀行株式会社」と合併、本店所在地が変更となりました。また、これに伴い取次所より「みずほアセット信託銀行株式会社」を削除しております。

当社事業年度末現在の代理人本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	証券取引法第24条の6 第1項に基づく報告書	自	平成13年12月15日	平成14年3月25日	関東財務局長に提出。
		至	平成14年3月14日		
		自	平成14年3月15日	平成14年4月18日	
		至	平成14年4月17日		
		自	平成14年4月17日	平成14年5月13日	
		至	平成14年4月30日		
		自	平成14年5月1日	平成14年6月13日	
		至	平成14年5月31日		
		自	平成14年6月1日	平成14年7月12日	
		至	平成14年6月30日		
		自	平成14年7月1日	平成14年8月7日	
		至	平成14年7月31日		
		自	平成14年8月1日	平成14年9月12日	
		至	平成14年8月31日		
(2) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告 書		自	平成14年10月1日	平成14年10月11日	
		至	平成14年9月30日		
		自	平成14年10月1日	平成14年11月13日	
		至	平成14年10月31日		
		自	平成14年11月1日	平成14年12月16日	
		至	平成14年11月30日		
		自	平成14年12月1日	平成15年1月14日	
		至	平成14年12月31日		
		自	平成15年1月1日	平成15年2月13日	
		至	平成15年1月31日		
		自	平成15年2月1日	平成15年3月11日	
		至	平成15年2月28日		
		自	平成15年3月1日	平成15年4月11日	
		至	平成15年3月31日		
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自	平成15年4月1日	平成15年4月16日	
		至	平成15年4月15日		
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書		自	平成14年4月17日	平成14年6月10日	関東財務局長に提出。
		至	平成14年4月30日		
(5) 半期報告書	(第26期中)	自	平成13年3月21日	平成14年4月18日	関東財務局長に提出。
		至	平成14年1月20日		
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書		自	平成13年3月21日	平成14年6月10日	関東財務局長に提出。
		至	平成14年1月20日		
(5) 半期報告書	(第26期中)	自	平成14年1月21日	平成14年10月18日	関東財務局長に提出。
		至	平成14年7月20日		

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。